

外国人に魅力的な信州とは

「多文化共生 新時代の構築」松本でシンポジウム



人口減少が進む中、外国人から選ばれる地域や企業を目指すシンポジウム「しんしゅう多文化共生 新時代の構築」が19日、松本市の信毎メディアガーデンで開かれた。技能実習に代わる新制度「育成就労」創設の動きも踏まえ、市内のマレーシア出身経営者や専門家らがパネル討論。外国人にとって魅力的な地域づくりについて議論した。

「住み続けたいと思う地域づくりを」

行政やNPO・企業関係者が状況報告

県内の状況報告では、地域で暮らす外国人を支援する行政やNPO、企業の関係者が発表。マレーシア出身で、松本市で精密部品製造などの会社を経営する林和財さんは「日本や松本への思いを通し、外国人が住み続けたいと思う

地域づくりが必要と述べた。林さんは1992年から信州大(本部・松本市)で学び、母国で働いた後、99年から再び松本で暮らす。長く住む理由について「親代わりだったアルバイト先の店長など、すぐお世話になった人が多し。この地域に恩返しをした」という思いが強くなった」と述べた。身近な外国人と強い絆ができれば、その人は日本に残ってくれると思う」と強調した。

在留資格「特定技能」を持つ外国人を支援する「AIC」(伊那市)の社長、小林克規さんは、外国人にこみ出しのルールを教えたり、熱中症や食中毒への注意を呼びかけるメールを外国語で発信したりしていると紹介した。

主催団体の一つのNPO法人「中信多文化共生ネットワーク」(松本市)の丸山文さん(松本市)は、行政と連携して支援を行う意義を説明。県多文化共生・パスポート室の春原直美室長は、日本語教育の技術や経験のある人を市町村や企業に紹介する事業を報告した。

阿部守一知事は「多文化共生はこれまで、メインの政策にはなっていないが、行政も真剣に取り組まないといけない」とあいさつした。

生は日本語が勉強できるから「コンビニで働く」と説明。正社員や店舗オーナーへの「ステップアップ」も増えているとした。

国土庁大の鈴木江理子教授(移民政策)は「一人一人に家族がいて夢がある。働きやすい、暮らしやすい地域は、日本人も来てくれるはずだ」と訴えた。

技能実習制度は原則として3年間、他の職場に移ることはできない。育成就労は制限期間を業務分野ごとに1〜2年の範囲で設定し、一部緩和されるが、一定の日本語能力が必要となる。

「労働環境の整備必要」 「社会の担い手として」

専門家ら指摘

県内で暮らす外国人住民が昨年末、4万人を超えて人口比は2%を突破した。ただ、韓国、台湾などの人材獲得競争は激化し、大都市部への

流出問題も抱えている。今回のシンポの共催には国際協力機構(JICA)と日本国際交流センター(東京)も加わった。JICAの矢野健一さんは「ベトナム出身の実習生は今、事前にスマートフォンでよく調べて企業を選んで」と明かした。現地と日本の賃金格差も小さくな

り、日本を選ぶ理由は給与額より「安全、アニメ、文化」が増えていると指摘。職場への定着を図るには労働環境の整備が必要とし、JICAの企業支援制度も紹介した。

同センターの毛受敏浩さんは「定住を想定しない外国人の受け入れが問題を複雑化させている」とし、「一時的な滞在者でなく、社会の重要な担い手としての認識を持つてほしい」と話した。

留学生アルバイトを含む約4万人の外国人従業員が店舗で働くセブーンイレブン・ジャパンの安井誠さんは「留学

ビッグモーター 整備 県内含む85

外国人にとって魅力的な地域づくりについて議論を交わしたシンポジウム19日、松本市の信毎メディアガーデン

23年10月に34工場を一斉処分し、その後も全国の整備工場に対する調査を継続。一部重複分を除き、全体の約8割に

2023年12月以降、今年8月までに長野県を含む35都府県の85工場に行政処分を出したことが19日、国土交通省への取材で分かった。国交省は